

土地売買等届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

山口県知事 殿

権利取得者(譲受人) 注1参照

住所 〒△△△-△△△△

電話 △△△-△△△-〇〇△△

△△県△△市△△町△丁目△-△

氏名 △△株式会社

代表取締役 山口 一郎

(担当者又は代理人)

総務課 山口 次郎

電話 △△△-△△△-△△△△

市町村名※	区 分※	所・地・賃・他	単 ・ 団
受理番号※	年 月 日	第 号	第 号
処理番号※	年 月 日	第 号	第 号

該当する業種の番号に〇をつけてください。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

該当するものを〇で囲んでください

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する 所有権 (地上権・賃借権・その他) の 移転 (設定) をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇				氏 名 山田 太郎				契約締結年月日 〇〇/〇〇/〇〇				
土地に関する事項	番 号	所 在 地				地 目		面 積						
		登 記 簿		住 居 表 示		登記簿	現 況	登記簿(m ²)	実 測(m ²)					
	町 又 は 字		地 番											
	1 △△町		〇〇〇-〇		△△町〇丁目〇-〇		宅地	宅地	16,000.00	16,000.00				
2 "		〇〇〇-△		" 〇丁目〇-△		"	"	165.00	165.00					
3									計 16,165.00 m ² 計 16,165.00 m ²					
事項	番 号	届出に係る権利以外の権利												
		所 有 権				所 有 権 以 外 の 権 利 注2参照								
	利用の現況		所有者の住所		所有者の氏名		種 別	内 容	権利者の住所		権利者の氏名			
	1 工場		該当なし				該 当	期間20年(残存15年)非堅固建物目的 地代25000円/月(その他別紙)	〇〇市△△町〇丁目〇-〇		甲野 乙雄			
2 店舗併用住宅		"				賃借権								
3														
注3参照	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利		移 転 又 は 設 定 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利						※(この欄には記入しない)		
				所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利								
	種 別 内 容		所有者の住所		所有者の氏名		種 別	内 容	権利者の住所		権利者の氏名			
	1 工場		RC3階 築後20年 4,300m ²		該 当		該 当		該 当		該 当			
2 (その他参考となるべき事項参照)														
3														
移転又は設定に係る土地に関する事項	番 号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合 注4参照		特記事項								
		存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地代(年額・円)						
	1 売買		該 当		な し									
	2 "		"		"									
3														
対価の額等に関する事項	番 号	土地に関する対価の額等						工作物等に関する対価の額等						
		地目(現況)		面 積 (m ²)		単 価 (円/m ²)		対価の額(円)		種 類		対価の額(円) 注5参照		
	1 宅地		16000.00		60500		968,000,000		工場		860000000			
	2 宅地		16500.00		116000		1,914,000							
3														
実測	有 無	合計(a)		平均(b)÷(a)		合計(b)		合計						
		16165000		600000		969914000		860000000						
土地の利用目的等に関する事項	用途等													
	利用目的		中高層共同住宅 3棟 延面積 50,000m ² 予定戸数 500戸(1戸平均 100m ²) 附帯施設 幼稚園、分譲商店舗、児童公園											
	利用目的に係る土地の所在		△△町〇丁目周辺				利用目的に係る土地の面積		25000.00					
	利用計画の概要		人工面率 75→90 %		計画人口 2,000 人 (4人/戸)		その他		開発許可担当部局と協議中					
その他参考となるべき事項		番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人甲野乙雄所有の店舗併用住宅(木造2階100m ² 築5年)が建っている。 注6参照												

注1

代理人による届出の場合には、代理権の所在およびその範囲を証する書面を添付してください。

注2

所有権以外の権利が、届出に係る土地の権利の移転または設定後も引き続き存続する場合にその権利の種別、内容等について記載してください。（必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄または別紙に記載してください。）

注3

届出の対象となる土地に関する権利の移転等と併せて、その土地に存する工作物等について権利の移転等が行われる場合には、工作物等の内容（住宅・杉林等の別、延べ面積、構造、樹種、本数、権利の種別など）を記載してください。（必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄または別紙に記載してください。）

注4

届出に係る土地に関する権利が地上権又は賃借権である場合は、これらの権利の内容（存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代）を記載してください。また、「特記事項」の欄には、地上権又は賃借権の登記の有無等を記載してください。

注5

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額（地方消費税額を含みます。）に相当する額を含んだ額を記載してください。

注6

届出に係る土地に関する権利の移転または設定をする契約と一体とみなされる契約（土地に関する契約に付随しまたは相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約〈例：営業補償、移転料〉。）を行った場合には、その契約の内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

記入上の注意事項

- ① ※印のある欄には記載しないこと。
- ② 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称および代表者の氏名を記載すること。
- ③ 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- ④ 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
- ⑤ 「概要」の欄には建築物その他の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
- ⑥ 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
- ⑦ 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
- ⑧ 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地および砂地（農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く）以外の土地の面積の割合の現況および計画を記載すること。
- ⑨ 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
- ⑩ 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転または設定と併せて権利の移転または設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。